

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 02

事務事業名	豊島区B型C型肝炎ウイルス検査事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 2		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801	-	02
事業を構成する 予算事業	①	豊島区B型・C型肝炎ウイルス検査事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		感染症の予防及び感染症の患者に関する法律に基づき医療機関にて、肝炎検査事業を実施する。							
事業の対象 （対象となる人・物）		平成14年以降、豊島区B型・C型肝炎ウイルス検査を受けていない20歳以上の区民							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		平成14年以降肝炎ウイルス検査を受けたことがない20歳以上の区民に対し、B型、C型肝炎の陽性反応を確認するウイルス検査事業を契約医療機関にて実施する。 また、未受診者に制度を周知するために、がん検診と合わせて勧奨する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		平成14年度から31年度までの受診者累計数 47,540人							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	平成14年以降肝炎ウイルス検査を受けたことがない20歳以上の区民に対し、B型、C型肝炎の陽性反応を確認するウイルス検査事業を実施する。また、未受診者に制度を周知するために、がん検診と合わせて勧奨する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	勧奨による受診者数	↗	人	483	334	700	365	500
	②								
指標の説明		①区内施設に健診のご案内リーフレットを置きチラシを実施、また、ホームページや広報での受診勧奨のほか、健康診断受診券に肝炎検査の案内を同封するなどの受診勧奨を実施。申し込みのうち、初めての受診者と特定し、検査実施できた者の数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	B型・C型肝炎ウイルス陽性者のフォロー連携数/陽性者	→	%	100	100	100	71.4	100
	②								
	③								
指標の説明		①検査実施者のうちB型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルスの要感染者となった者に対して、保健所保健師より治療のための保健指導を実施した数の割合							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A	4,363	3,127	6,682	3,337	4,930	1,593		
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—		
	【非常勤(人数)】			—			—		
人件費B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,063	4,827	—	5,037	6,630	1,593		
財源内訳	国、都支出金	2,165	1,982	2,161	1,953	1,982	29		
	使用料・手数料						0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	3,898	2,845	—	3,084	4,648	1,564		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・新規受診者獲得の策として、新たに特定健診の対象となる40歳に向け、ピンポイントで受診勧奨のための案内を同封するため、システム改修や受診券封入封緘のための予算の見積もりをとるなど、次年度に向けての準備を進める。 ・肝炎について、深く区民に興味を持ってもらうため、チャレンジ講演会で肝炎についての講演を実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	健診と同時システムを実現するためには、健康診断の仕様、システム改修、豊島健康診査センターシステム改修と課題が多く、単年度では、実現できなかった。肝炎についての講演会として「沈黙の臓器～肝臓のはたらきと病気」を7月に実施した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 04

事務事業名	受動喫煙防止対策事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	28年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 6		
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営		公民連携		前年度事業整理番号		
事業を構成する 予算事業	①	受動喫煙防止対策事業経費				②					
	③					④					
	⑤					⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。			
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		望まない受動喫煙による健康被害を未然に防止すること。							
事業の対象 （対象となる人・物）		区民、妊婦本人または妊婦や18歳未満の子どもと同居している区民、2人以上の方が利用する施設							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		健康増進、がん予防の観点から受動喫煙を防止するため各種事業を実施する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		客席を設けて飲食を提供する区内飲食店 約6,000店							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	広報としまやとしまテレビで各種事業の周知を行った。また、改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例が令和2年4月1日から全面施行されるため、食品衛生講習会等の機会をとりえて普及啓発を行うほか、飲食店等からの問い合わせや相談に応じた。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度 目標（計画）	元年度 実績	2年度 （計画値）
	① 受動喫煙防止対策推進店登録店舗数	↗	件	77	77	82	78	83	
	② 子どものための禁煙外来治療費助成事業申請件数	↗	件	-	6	50	6	15	
③ 「禁煙」「喫煙専用室」標識配布数	→	件	-	-	500	400	6,046		
指標の説明	①受動喫煙防止対策推進店登録店（禁煙レストランとしま）の登録店舗数 ②子どものための禁煙外来治療費助成事業の申請件数 ③都条例により店舗の出入口に掲示が義務付けられているシール標識の配布数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度 目標（計画）	元年度 実績	2年度 （計画値）
	① 子どものための禁煙外来治療費助成事業助成件数	↗	件	-	0	50	5	15	
	②								
	③								
指標の説明	①子どものための禁煙外来治療費助成事業の助成を受けて治癒した件数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度				
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)			
事業費	A		1,216	105	20,431	20,326			
人件費	【正規(人数)】		—	(0.40)	(0.40)	—			
	【非常勤(人数)】		—	—	—	—			
人件費 B	B	0	0	—	3,400	3,400	0		
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	3,505	23,831	20,326		
財源内訳	国、都支出金				154	20,215	20,061		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
一般財源	E=C-D	0	0	—	3,351	3,616	265		

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 05

事務事業名	がん対策基金関連事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 75		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	がん対策基金関連事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	がんによる死亡率の減少を目指します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	がんに関する正しい知識や意識を持った区民の数が増え、がん検診率が向上し、早期発見によりがん治療の効果を向上させ、ひいては区民のがんを原因とする死亡者数の減少に結びつく。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> がんの正しい知識（予防やがん情報の見方）やがん検診の重要性に関する普及啓発事業の実施 普及啓発事業やがん検診受診率の向上に活用することを目的とするがん対策基金の積み立て 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	講演会参加人数175人、がん検診受診率19.3%、がん対策基金残高 4,545千円（令和元年度末時点）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	がん対策推進特別講演会を一度開催した。 がん対策基金は広報としま、区ホームページ、各種がん啓発イベントを活用して寄付を募っている。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	がん対策推進特別講演会の開催	→	回	1	1	1	1	1
	②	がん対策推進特別講演会の参加者数	↗	人	7	150	200	175	75
③									
指標の説明	①がん対策推進特別講演会の開催回数 ②がん対策推進特別講演会の参加者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	がん検診受診率	↗	%	17.7	19.3	23.1	19.3	23.8
	②	がん対策基金残高	↗	千円	2,545	3,545	4,546	4,545	5,545
	③								
指標の説明	①国の指針である5がん（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）の受診率の平均値 ②がん対策基金の基金残高（元年度末時点）								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	155	65	626	108	186	78	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	2,550	-850
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,555	3,465	—	3,508	2,736	-772	
財源内訳	国、都支出金		78				0	
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他		77	65	626	108	186	78
	一般財源	E=C-D	3,400	3,400	—	3,400	2,550	-850

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	がん普及啓発事業の貴重な財源としてがん対策基金は不可欠だが、周知方法の見直し等により一層の財源確保に努めなければならない。がんに関心のない人も来場しやすいように、講演会の他にイベントを実施するなど工夫を図り普及啓発事業を進めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	がん対策特別講演会を、豊島区歯科医師会「としま健康長寿8020」と同時開催して集客に努めた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 08

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業（一部国民健康保険事業会計）	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-------------------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	特定健康診査・特定保健指導事業経費			②	特定健康診査区独自検査項目経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態に したいか）	受診率の向上により、自分自身の体の健康を保持増進する人を増やす							
	事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区国民健康保険加入者（40歳～74歳）							
	事業の概要 （事業の活動内容・ 進め方）	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の豊島区国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病の予防に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施する。							
	基礎データ （事業のための資産・ 利用者等の情報）	健診対象医療機関：豊島区医師会に委託しており、豊島区医師会会員のうち、本事業に申し込んだ医療機関。 健診実施期間：6月～11月（予備期間12月～1月）							
事業の 取組実績	元年度の 取組内容 （元年度に 実施した 具体的な 業務内容）	特定健診 4～7月生まれの方（健診実施期間6月～9月）、8～11月生まれの方（健診実施期間7月～10月）、12月～3月生まれの方（健診実施期間8月～11月）健診予備月12月～1月で173実施医療機関にて健診実施。 内容：問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査、年齢により2年に1回胸部X線（65歳以上毎年）、眼底検査、心電図検査、聴力検査（65歳のみ）を実施。 健診実施者のうち特定保健指導対象者（積極的支援、動機づけ支援）には、特定保健指導利用券を送付し、6か月間の特定保健指導を実施。（健診が1月まで実施している関係上、年度末に保健指導を最後まで終了できない者もいるため、一部の保健指導業務は次年度に実施する）							
	活動指標 （事業の 実施状況）	指標	目指す 方向性	単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	元年度 目標（計画）	元年度 （実績）	2年度 （計画値）
	指標の 説明	① 特定保健指導対象者への勧奨通知数	↓	通	2,158	2,056	2,000	1,864	2,000
		② 特定健診未受診者への再勧奨通知数	↓	通	36,713	35,681	35,000	28,782	35,000
③ 特定健診未受診者への再勧奨電話		↑	件	4,800	3,863	5,000	1,327	5,000	
指標の説明	①特定保健指導対象者に利用勧奨するので、対象者が減った方が、健診後の野放し状態の人が少ないということになる。 ②一定時期にまだ、健診を受けていない方に勧奨通知を送るが、勧奨数が少なくなったことは、受診した者のデータ抽出日を変更し、再勧奨を後ろ倒しにしたことにより、未受診者を正確に把握できたことによる。 ③特定健診受診を促す目的で勧奨を行っている。								
事業 目標の 達成 状況	成果指標 （事業目標の 達成度）	指標	目指す 方向性	単位	29年度 （実績）	30年度 （実績）	元年度 目標（計画）	元年度 （実績）	2年度 （計画値）
	指標の 説明	① 特定健康診査受診率（法定報告）	↑	%	37.9(40.8)	38.2(41.0)	45.0	37.2(**.*)	45.0
		② 特定保健指導受診率（法定報告）（当該年度のみ初回面接実施率）	↑	%	26.4(26.6)	23.7(19.4)	31.0	20.0(**.*)	31.0
		③							
指標の説明	①健診対象者に対する受診者の割合（国保離、途中転入等健診対象者の調整後の割合：国保連合会にて算出） ②保健指導対象者に対する保健指導終了者の割合。ただし当該年度は初回面接割合（国保離、途中転入等健診対象者の調整後の割合：国保連合会にて算出）								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	258,049	248,005	284,992	231,637	279,174	47,537
人件費	【正規（人数）】	(1.20)	(1.20)	—	(1.20)	(1.20)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	10,200	10,200	—	10,200	10,200	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	268,249	258,205	—	241,837	289,374	47,537
財源 内訳	国、都支出金	130,885	130,885	76,217	117,398	127,887	10,489
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	137,364	127,320	—	124,439	161,487

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	受けたことのない群に往復はがきを活用した健診受診再勧奨を導入し、受けていない人の健診受診状況をさぐる。また、保健指導については、受診しやすいよう指導期間の短縮やWebによる保健指導にシフトした利用率向上を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度実施期間中に行った未受診者アンケートでは、回答数3,837通のうち、これから受診・別の機関で受診が68.8%、受診したいが時間がない・受診券紛失が23.6%、受診するつもりはない・不明が7.6%という結果であった。令和元年度は未受診者への勧奨はがきで受診勧奨を行ったが、受診率は伸び悩んだ。今後の課題として、受診したいが時間がない方への対策を早急に整える必要がある。また、特定保健指導も保健指導期間を6か月から3か月に短縮し、利用しやすくなったものの、実施率向上に結び付かなかった。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b: 徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 09

事務事業名	介護老人施設入所者健康診査事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	介護老人施設入所者健康診査経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	がん・生活習慣病対策等の推進			施策番号	3-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	施設に入所している区民の定期的な健康診断を実施することで、重症になる者を減らす								
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内の特別養護老人ホーム、老健施設（豊島区民のみ）に入所している方							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内の特別養護老人ホーム、老健施設（豊島区民のみ）に入所している方に対し、豊島区医師会に委託し、健康診査を実施する。								
基礎データ （事業の活動内容・利用者等の情報）	介護老人福祉施設10施設、介護老人保健施設3施設 対象者959人 受診者901人 内容：問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査、胸部X線検査および2年に1回心電図検査実施（施設ごと）								
事業の取組実績	元年度の取組内容	介護老人福祉施設10施設、介護老人保健施設3施設 内容：問診、身体測定、血圧測定、診察、血液検査、尿検査、胸部X線検査および2年に1回心電図検査実施（施設ごと）（6施設：アトリエ村・山吹の里・ゆたか苑・風かおる里・千川の杜・池袋えびすの郷）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 対象者のうち、受診券発行数	↗	人	889	942	980	959	990
		②							
③									
指標の説明	①介護老人福祉施設および介護老人保健施設に入居している者のうち、豊島区民であるもの。健診実施期間に入所しているもののみ。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 受診者数	↗	人	829	878	921	901	940
		② 受診率	↗	%	93.3	93.2	94.0	94.0	95.0
	③								
指標の説明	①規定の実施期間に対象者であり、本検診を受診できた者の数 ②受診した数/対象者								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	10,691	11,214	12,982	11,629	13,116	1,487
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,391	12,914	—	13,329	14,816	1,487
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	12,391	12,914	—	13,329	14,816	1,487

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・現存の施設で収容人員の拡充があったため、検診人員は増加する予定。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度の受診者数は、前年度878人より約3%増加し、901人となった。また、委託先である豊島区医師会が作成した健診実施マニュアルを通じて、健診の流れがスムーズになり、健診業務が順調に流れた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 12

事務事業名	糖尿病重症化予防等医療費適正化事業（国民健康保険事業会計）	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-------------------------------	------	-------	-------

事業を構成する 予算事業	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 1 - 1
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801 - 11
	①	糖尿病重症化予防等による医療費適正化事業経費			②			
	③				④			
	⑤				⑥			

政策体系（現基本計画）	
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち
政策	健康な生活の維持・増進
施策	がん・生活習慣病対策等の推進
施策番号	3-3-1
施策の目標	生活習慣病の発症及び重症化予防を推進します。
関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	生活習慣病予防のうち更に糖尿病に焦点を当て、具体的に予防改善支援することで、重症化を防ぎ、健康的な生活を送れる人を増やす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	国保特定健康診査の結果、糖尿病予備群者又は糖尿病高リスク者とされる40歳～74歳。周知は区民全員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	糖尿病の発症・重症化予防による医療適正化を目的に、糖尿病予防のための保健指導と糖尿病高リスク者の医療機関への受診勧奨支援の2つの事業を実施。また、広く区民に糖尿病を知ってもらうため、糖尿病特集号を発行（11万部印刷し、新聞折り込みで区民に配布）								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	国保特定健康診査受診者のうち、血液検査の結果糖尿病予備群について、糖尿病を予防するため、豊島健康診査センターに委託して、集団指導及び6か月間の個別相談事業を実施。また、糖尿病が強く疑われる者について、アンケートによる医療機関受診状況調査および専門職からの電話による医療機関受診勧奨および保健指導を実施（直営）。 区民全体には、年1回糖尿病特集号広報を発行（11万部）								
事業の取組実績	元年度の取組内容	国保特定健康診査受診者の健診結果のうち、糖尿病に関連する血液検査数値のHbA1c値が6.0～6.4%で糖尿病薬未服薬、且つ特定保健指導の対象でない者について、豊島健康診査センターに委託して、集団指導及び6か月間の個別相談を実施。また、HbA1cが6.5%以上で糖尿病薬未服薬の者について、アンケートによる医療機関受診状況調査および専門職からの電話による医療機関受診勧奨および保健指導を実施（直営）。上がり続けている国保特定健康診査全体のHbA1c平均値の上昇を止める。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	糖尿病予防のための保健指導初回指導実施率	↗	%	16.5	18.8	19.0	14.5	15.0
	②	医療機関受診状況を確認できた者の割合	↗	%	65.1	72.0	72.0	73.9	74.0
③									
指標の説明	①糖尿病予備群を対象とした保健指導初回面接率（初回面接者数/対象者数） ②糖尿病が強く疑われる者の受診勧奨できた割合（調査業および電話での返事があった者の数/受診勧奨対象者）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	糖尿病予防保健指導対象者割合（減少を目指す）	↘	%	14.5	11.3	11.0	22.4	20.0
	②	糖尿病高リスク者受診勧奨対象者割合（減少を目指す）	↘	%	4.6	3.6	3.4	6.2	6.0
	③	特定健康診査受診者HbA1c平均値（減少を目指す）	↘	%	5.840	5.802	5.780	5,968	5,900
指標の説明	①特定健康診査実施者（40～74歳）に対する糖尿病予備群保健指導対象者の割合（糖尿病予備群保健指導対象者数/40～74歳特定健康診査受診者数） ②特定健康診査受診者（40～74歳）に対する糖尿病が強く疑われる者の割合（糖尿病が強く疑われる者の数/40～74歳特定健康診査受診者数） ③特定健康診査受診者全体のHbA1c値の平均値								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A	26,574	20,698	31,498	20,605	22,745	2,140	
人件費	【正規（人数）】	(1.25)	(1.35)	—	(1.35)	(1.35)	—	
	【非常勤（人数）】			—			—	
	人件費 B	B	10,625	11,475	—	11,475	11,475	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	37,199	32,173	—	32,080	34,220	2,140	
財源内訳	国、都支出金		9,017	9,017	1,669	13,539	6,990	-6,549
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		773	773	962	898		-898
一般財源	E=C-D	27,409	22,383	—	17,643	27,230	9,587	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後は、更なる重症化予防施策に視点を置き、糖尿病性腎症予防事業の構築をめざす。健診結果のeGFR値と尿アルブミンを指標とした、腎症予防対象者の抽出と治療方針、保健指導方針を確立させ、平成31年度よりの保健指導実施を目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	現在実施中の糖尿病予防保健指導事業および糖尿病高リスク者への受診勧奨事業の評価が良好であり、一定程度の医療費削減も見込めたことから、次なる糖尿病性腎症予防事業についても、医師会との協議を重ね、慎重に進めている。対象者の抽出や、保健指導内容は方向性が固まりつつあり、令和3年度からの保健指導実施を目指す。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 14

事務事業名	健康チャレンジ！事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 8		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0801	- 13	
事業を構成する 予算事業	①	健康チャレンジ！事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	自分流生活習慣病予防および改善を目指し、積極的に健康診断を受ける区民を増やす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	20歳以上の区民（在住、在勤、在学）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	ポイントカードを発行し、健康講座等のチャレンジプログラムに参加した方にポイントを付与する。また、一定のポイントを貯めた方を対象にチャレンジ応援団となっている企業が提供する商品が当たる抽選会を実施した。27年度より規定のポイントが貯まるごとにマイレージカードと交換し、地域商店街の協賛店にてサービスが受けられる仕組みに変更。頑張れば、頑張っただけ、楽しみながら健康づくりに参加できる事業。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	としま健康チャレンジ！応援団235施設（事業提供、施設提供、協賛品提供、宣伝広告協力等） 参加者述べ数14,373人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<p>知ってチャレンジ対象事業および、やってチャレンジ対象事業の運動講座、インボディ測定、自分で取り組むチャレンジ等合計で14,373人の参加者であった。</p> <p>特にインボディ測定会は年々参加者が増えており、30年度以降土日の開催について、インボディ機器を1台から2台体制で測定需要に対応した。（インボディ測定会参加者28年度795人、29年度987人、30年度1,395人、令和元年度1,204人）</p> <p>マイレージカード交換数も年々増えている。（マイレージカード交換数28年度1,060枚、29年度1,374枚、30年度1,485枚、令和元年度1,701人）</p>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 講演会等の事業実施（直営のみ）	→	回	42	41	40	26	40
		② 応援団企画プログラム数（応援団独自プログラム）	↗	回	231	196	250	303	250
③ 他部署応援プログラム		→	回	262	184	200	113	200	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 事業参加者延数	↗	人	17,347	16,705	17,500	14,373	18,000
		② マイレージカード発行数	↗	枚	1,374	1,485	1,600	1,701	1,700
		③ チャレンジ参加者の健診受診率	↗	%	93.0	92.8	93.5	90.2	94.0
<p>①としま健康チャレンジ事業総参加延べ数</p> <p>②マイレージカード発行数（事業参加し、400Pたまってカードを交換した者の数）</p> <p>③チャレンジ事業参加者の健康診断受診率</p>									

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	3,050	3,285	3,650	2,996	3,617	621		
人件費	【正規（人数）】	(1.60)	(1.60)	—	(1.60)	(1.60)	—		
	【非常勤（人数）】			—			—		
	人件費 B	B	13,600	13,600	—	13,600	13,600	0	
事業費（人件費含む）	C=A+B	16,650	16,885	—	16,596	17,217	621		
財源内訳	国、都支出金		1,987	1,629	1,464	1,629	0		
	使用料・手数料	D					0		
	地方債・その他						0		
	一般財源	E=C-D	14,663	15,256	—	14,967	15,588	621	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	【新規・拡充事項】 ・区内に新規に開設したフィットネスクラブ等に協力依頼し、チャレンジ対象施設の増設を検討していく。 ・若い年齢層を取り込むためのマイレージデジタル化(マイナンバーカードを活用した)や健康アプリ等のSNS機能導入の検討を始める。		
上記対応、改善策の進捗状況	主管課主催の講演会・運動講座は、19回中15回は満員となり、参加者は増加傾向である。限られた回数でも多く参加してもらえるよう、動画配信の準備を進める。また、インボディ測定会の参加者も年々増加傾向であることから、毎回インボディ2台体制での実施を進める。 講演会等の全面事業委託をとしま健康診査センターへ委託を考えたが、受け入れ先の体制準備が整わないことと、健診検診実施に伴う結果、低迷している健診について、周知をするための者でもあるので、当面直営で実施する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 16

事務事業名	歯周病検診事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 10	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801 - 15	
事業を構成する 予算事業	①	歯周病検診事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。			
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	口腔ケアの気にして歯周病にならないためのチェックやメンテナンスを積極的に行う区民を増やす								
事業の対象 （対象となる人・物）	40, 45, 50, 55, 60, 65, 70, 75, 80歳の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	7～11月に40～80歳までの5歳刻みの年齢の区民を対象に、歯周病予防のために検診を実施。検診後の判定において要指導、要治療の方には、その後の追跡調査を実施								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	対象者全員に受診券の送付。および受診勧奨のためのリーフレット作成し、区内医療機関や区施設に配布（15,000部） 対象医療機関：豊島区歯科医師会に委託しており、豊島区歯科医師会に加入の医療機関のうち、本事業に申込みをした医療機関。 検診後の判定において要指導、要治療の方には、その後の追跡調査を実施し、東京都へ報告する。								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	歯周病検診を区民に広めるためのリーフレットを作成し、実施医療機関および区施設に設置してもらい、区民に配布。 対象者全員に受診券を個別発送。 7月～11月までが検診実施期間 対象医療機関：136機関 検診結果のうち要指導、要医療のものについて、その後の追跡調査を実施し、東京都へ報告した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	受診勧奨通知送付数	→	通	31,153	31,003	31,000	30,780	33,400
	②								
③									
指標の説明	①対象者全員に個別発送しているため、人口が増えない限り数は現状維持。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	受診者数	↗	人	2,684	2,569	2,613	2,455	2,840
	②	受診率	↗	%	8.6	8.3	9.0	8.0	8.5
	③	追跡調査回答率	↗	%	54.9	53.3	60.0	56.2	60.0
指標の説明	①歯周病検診を実施医療機関で受診した者の数 ②歯周病検診受診者/検診対象者数 ③追跡調査回答数/検診結果で追跡調査対象者になった数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	21,816	20,976	22,570	20,669	22,639	1,970	
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,366	23,526	—	23,219	25,189	1,970	
財源内訳	国、都支出金		4,462	4,640	5,058	4,463	4,641	178
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	19,904	18,886	—	18,756	20,548	1,792

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	当グループは、事務職、保健師、栄養士で構成されているが、歯科検診となると、専門的にチェックする担当がいないため、今回のような食い違いに早急に気づくことができなかった。そこで、健康推進課にいる歯科衛生士に兼務いただき、事前に間違えないようチェックしていく仕組みが必要。		
上記対応、改善策の進捗状況	歯科検診の専門知識を得るため健康推進課の歯科衛生士に相談を持ちかけたが、健康推進課でも1人しかいない歯科衛生士は多忙のため、歯周病検診票について相談に乗ってくれる時間はなかなか取れなかった。兼務辞令等の縛りがないと職員間同士の調整は難しい。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 17

事務事業名	障害者等歯科診療事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 4 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801	- 16	
事業を構成する 予算事業	①	障害者等歯科診療事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	区民の誰もが安心して在宅で医療を受けることができる仕組みづくりを推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		高齢になっても元気で住み続けられるまち		

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	豊島区民全体の歯と口腔の健康づくり事業を積極的に推進してもらい、区民の口腔状態を良好に保つ。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	在宅で要介護高齢者 心身に障害のある方および要介護高齢者で通院可能な方							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	在宅の要介護高齢者に対する訪問診療の他、心身に障害のある方及び要介護高齢者で通院可能な方を対象にあざりあ歯科にて診療を実施。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	区民のための障害者歯科診療。 在宅高齢者訪問診療。 高齢者施設口腔保健指導。 以上を東京都豊島区歯科医師会に委託しており、池袋保健所内にあるあざりあ歯科診療所を使って業務を行っている。							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	あざりあ歯科診療所を拠点として、障害者歯科診療、高齢者訪問歯科診療、高齢者施設口腔ケア相談等の事業を豊島区歯科医師会へ委託している。事業の需要拡大に伴い、ポータブルレントゲンを増設し、対応した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 口腔センター事業業務委託経費	→	千円	41,189	40,808	40,889	40,887	40,739
		②							
③									
指標の説明	①本事業委託経費額								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① すべての利用者数（訪問歯科診療・あざりあ歯科診療・摂食、嚥下指導訪問等の実人数）	↗	人	8,688	9,062	9,462	9,710	9,800
		②							
	③								
指標の説明	①上記委託契約内で行う事業の総利用者数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	41,189	40,808	40,889	40,887	40,739	-148
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	1,700	1,700	—	1,700	1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	42,889	42,508	—	42,587	42,439	-148
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	42,889	42,508	—	42,587	42,439

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今後も在宅訪問歯科相談及び診療は、需要が増えるとともに、他事業との連携も視野に入れた総合高齢者対策が必要であるため、他課専門職である歯科衛生士等の兼務受け入れを希望する。		
上記対応、改善策の進捗状況	現在は、当課に歯科専門職がいないため、当該事業について、歯科医師会先行で事業計画を立てている。しかし、今後、高齢化が進むとともに高齢分野での口腔保健事業は、需要が増える。現在の状況とともに課題を抽出し、区主導の障害者歯科診療や高齢者への口腔保健事業を計画するため、令和元年度はかなわなかった歯科専門職の課を横断した活用が急務と考える。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 19

事務事業名	健康危機管理事業(一部健康推進課事業経費)	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	-----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 3		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0801	-	18
事業を構成する 予算事業	①	保健所運営協議会及び健康危機管理協議会経費(一部)			②	新型インフルエンザ対策経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系(現基本計画)										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 (どのような状態にしたいか)	新型インフルエンザ等の感染症拡大防止や首都直下型地震等、大規模災害発生時に備えた医療救護体制の構築を目指して、定期的に三師会、病院等関係団体と検討会議を開催し、情報共有を行うとともに、課題に対する協議を行う。また、関係団体と合同の医療救護活動訓練を実施し、発災時に備えるとともに、連携を強化する。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民等								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	○関係団体と定期的な協議会を開催し、災害医療体制の構築を目指し、関係団体と定期的な協議会を開催する。 ○各種医療救護活動対策訓練を繰り返し実施する。								
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	・東京湾北部地震 冬18時 風速8m/sにおける豊島区内の被害想定…死者121名、負傷者2,778名うち重症者279名(地域防災計画より) ・新型インフルエンザ等が発生した場合、優先的に予防接種をすべき対象者試算数役28万人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 (元年度に実施した具体的な業務内容)	○災害医療対策検討会議実施(2回) ○災害医療対策訓練実施(3回)、区西北部災害医療対策訓練参加(1回) ○新型インフルエンザ等対策推進協議会開催(2回、うち1回は医療部会) ○新型インフルエンザ等対策訓練実施(1回)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	関係機関との協議会等の開催数	→	回	4	4	4	2	3
	②	訓練実施回数(災害医療、新型インフルエンザ等対策)	↗	回	5	4	5	3	3
③									
指標の説明	①三師会、病院関係者、警察、消防等関係機関との協議の場である「新型インフルエンザ等対策推進協議会・医療部会」「災害医療検討会議」の開催数 ②三師会、病院関係者との合同による災害対策訓練の実施回数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	医療救護活動従事者登録数	↗	人	106	137	140	150	150
	②	災害対策訓練参加者	↗	人	175	194	200	212	200
	③								
指標の説明	①災害発生時に緊急医療救護所等で医療救護活動を実施する医師、歯科医師、薬剤師、看護師等医療従事者の事前登録数 ②三師会と合同で実施する、負傷者のトリアージ訓練、緊急医療救護所立ち上げ訓練、図上訓練の参加者数								

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減(R1決算比)	
事業費	A	680	1,563	2,083	1,212	3,331	2,119
人件費	【正規(人数)】	(1.20)	(1.20)	—	(1.20)	(1.20)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	10,200	10,200	—	10,200	10,200
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,880	11,763	—	11,412	13,531	2,119
財源内訳	国、都支出金	394	278	578	307	574	267
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	10,486	11,485	—	11,105	12,957

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> 三師会、病院等関係団体との定期的な協議会の開催と訓練の継続実施 災害時に活用できる医療資源の事前把握と医療救護所の整備 保健所職員の医療救護体制の確立と受援計画の作成 近隣区との連携による医療救護体制の構築 		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 災害医療訓練として、トリアージ訓練、緊急医療救護所立ち上げ訓練、図上訓練を実施した。また、新型インフルエンザ等対策訓練として陰圧テント開設訓練を実施した。 緊急医療救護所開設場所として、高田馬場病院を追加。 区西北部災害医療図上訓練、災害医療連携会議に参加したことにより、近隣区との情報共有、情報交換ができた。 		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0801 - 22

事務事業名	在宅歯科医療相談窓口事業	担当組織	池袋保健所	地域保健課
-------	--------------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 4 -	98
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0801	- 21
事業を構成する 予算事業	①	在宅歯科医療相談窓口事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	区民の誰もが安心して在宅で医療を受けることができる仕組みづくりを推進します。			
政策	健康な生活の維持・増進								
施策	地域医療体制の充実			施策番号	3-3-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	歯科相談窓口が在宅歯科・口腔医療連携の窓口となり在宅患者に対する歯科・口腔医療サービスの適切な提供に結びつけることで、在宅患者の歯と口腔の状態を改善し、良好な状態に保つ。								
事業の対象 （対象となる人・物）	在宅での診療を希望する区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	医療や介護が必要な人が身近な場所で適切なサービスが受けられる仕組みづくりと医療連携体制の構築を目的として歯科相談窓口を設置する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	窓口相談件数 要支援・要介護認定者数 11,872人（平成30年度末時点）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	豊島区歯科医師会に委託し歯科相談窓口を設置し、区内の一般歯科診療が困難な有病者や障害者の方の歯科・口腔ケアについての相談を受けている。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	歯科相談窓口業務件数	↗	件	823	1207	1000	1132	1100
	②								
③									
指標の説明	在宅歯科相談窓口で相談者に対応した件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	歯科相談窓口コーディネート数	↗	件	114	191	200	158	200
	②								
	③								
指標の説明	在宅歯科相談窓口で他機関等と連携・調整した件数								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	5,421	5,421	6,462	6,462	6,517	55	
人件費	【正規(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.20)	(0.10)	—	
	【非常勤(人数)】			—			—	
	人件費 B	B	850	850	—	1,700	850	-850
事業費(人件費含む)	C=A+B	6,271	6,271	—	8,162	7,367	-795	
財源内訳	国、都支出金		5,421	3,131	3,732	3,732	3,764	32
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他			2,291	2,730	2,730	2,753	23
	一般財源	E=C-D	850	849	—	1,700	850	-850

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A': 現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	豊島区歯科医師会の要望を受け、平成30年度拡充分に見合う委託料の予算化を検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成30年度から歯科相談窓口の受付日数が増加したため業務委託料を増額した。(平成29年度までは火曜～土曜、平成30年度以降は月曜～土曜)		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b: ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a: 上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 01

事務事業名	食品衛生関係事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	3	6
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0802	-	01	
事業を構成する 予算事業	①	食品衛生関係経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	食品衛生の向上による安全な生活環境を推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	食品衛生関係業者、消費者の衛生意識が向上し、安全な食品衛生環境とする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内食品関係業者、消費者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	食品関係施設の許可・届出・監視指導、食中毒調査、苦情処理の実施及び食品衛生意識向上のため、食品衛生講習会を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	食品衛生関係許可・届出施設総数 14,741件								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	食品営業施設許可・届出に伴い、食品営業施設が施設基準に合致しているかどうかの実査及び食品取扱い状況の監視指導を実施。また、業態別に食品営業施設に立入り、手指・食品取扱い器具等の細菌検査を中心とした一斉監視を年間を通じて実施した。さらに、食品を無償で抜き取り、細菌・科学検査を実施する除去検査を年間を通じて実施した。また、業態別食品衛生講習会の実施や、業者及び消費者依頼の食品衛生講習会の実施、及び街頭相談を通じて消費者への食品衛生情報の提供を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	食品衛生関係施設への監視指導数	→	件	23,689	20,811	24,000	19,047	24,000
	②	食品衛生講習会、街頭相談参加者数	→	人	4,421	4,943	3,500	2,605	3,500
③									
指標の説明	①許可及び届出している食品事業者に対する監視指導数。 ②事業者に対する食品衛生講習会及び街頭相談等消費者への啓発事業の参加者数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	調理営業施設への立入り検査	→	件	11,218	10,509	12,000	9,700	12,000
	②								
	③								
指標の説明	食中毒が多発している調理営業施設に対する立入り検査実施施設数。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	19,632	22,569	38,251	22,197	46,199	24,002	
人件費	【正規(人数)】	(11.80)	(11.80)	—	(13.80)	(12.80)	—	
	【非常勤(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(1.00)	(2.00)	—	
	人件費 B	B	107,500	107,500	—	120,900	116,000	-4,900
事業費(人件費含む)	C=A+B	127,132	130,069	—	143,097	162,199	19,102	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	37,334	37,334	38,274	36,049	37,705	1,656
	地方債・その他						0	
一般財源	E=C-D	89,798	92,735	—	107,048	124,494	17,446	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	食品衛生協会等の団体とも連携を図りながら、平成30年6月の食品衛生法改正に則り、HACCPに基づく自主管理体制を徹底させていくための周知活動を、日常の監視活動や業態別講習会等を通じて積極的に実施していく。また、自主管理点検票の作成促進、自主管理実施状況のチェック体制をどのように構築していくかを検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	HACCP導入のための周知活動については、昨年来日常監視活動や講習会等を通じて実施してきたが、昨年2月以降、新型コロナウイルスの拡大に伴い、監視活動を縮小し、講習会は中止している状況である。今後、郵送による周知を実施するとともに、状況を見ながら監視活動・講習会についても再開していく予定である。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 02

事務事業名	医務・薬事関係事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0802	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	医務・薬事関係経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	医療機関及び薬局等において、医薬品・医療機器、毒物劇物等が適正に保管・管理、使用されるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	医療関係施設（医療機関及び薬局等）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	開設時・更新時及び一斉監視事業等による立入検査・監視指導を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	医療関係施設数：3,673施設（医療機関等1,640施設（病院、診療所、歯科診療所、助産所、施術所、歯科技工所、衛生検査所）、薬局等2,033施設（薬局、薬局製剤製造・販売業、医薬品店舗販売業、麻薬小売業、毒物劇物販売業・業務上取扱者）＜平成31年3月31日時点＞								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	新規開設時、許可更新時、一斉監視指導事業等により、立入検査（監視指導）を実施した。立入件数は、601件（医療機関：166件、薬局等435件）であった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	監視指導件数	↗	件	627	601	600	565	500
	②								
③									
指標の説明	医療関係施設及び薬局等施設に対する立入検査数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	監視指導率	↗	%	18.2	16.4	16.3	15.3	13.5
	②								
	③								
指標の説明	対象施設数に対する立入検査（監視指導）の数の比率								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	3,962	4,071	4,569	3,701	3,237	-464	
人件費	【正規（人数）】	(3.60)	(3.60)	—	(3.60)	(3.60)	—	
	【非常勤（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(2.00)	(2.00)	—	
	人件費 B	B	34,200	34,200	—	37,800	37,800	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	38,162	38,271	—	41,501	41,037	-464	
財源内訳	国、都支出金		0	0	130	0	130	130
	使用料・手数料	D	3,545	4,239	3,201	3,304	3,525	221
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	34,617	34,032	—	38,197	37,382	-815

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	法律に基づき、医療関係施設及び薬局等に対する指導、啓発を着実に実施しており、今後も継続していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	引き続き、維持・継続している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	—	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0802 - 03

事務事業名	環境衛生関係事業	担当組織	池袋保健所	生活衛生課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	3	5
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号				
事業を構成する 予算事業	①	環境衛生関係経費			②						
	③				④						
	⑤				⑥						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	環境衛生関係営業施設において、安全で清浄な環境が提供されている。								
事業の対象 （対象となる人・物）	環境衛生関係営業施設の経営者及び従業員								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	環境衛生関係営業施設の開設時、設備変更時及び一斉監視事業等により立入検査を実施する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	法令施設1,411件（理容所・美容所・クリーニング所・興行場・旅館業・公衆浴場・プール・水道施設・温泉利用施設・墓地等・特定建築物） 要綱施設4,828件（貯水槽水道・コインランドリー・コインシャワー）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	新規開設、設備変更時及び一斉監視事業等により、立入検査（監視指導）を実施した。立入件数は、法令施設1,411件・要綱施設271件だった。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 環境衛生関係営業施設（法令）監視指導件数	→	件	1,567	1,452	1,350	1,411	1,350
		② 環境衛生関係営業施設（要綱）監視指導件数	→	件	324	432	350	271	350
③									
指標の説明	①法令に基づき許可、確認及び届出をしている環境衛生関係営業施設に対する立入検査数 ②要綱に基づき届出をしている施設に対する立入検査数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 環境衛生関係営業施設（法令）監視率	→	%	57	52	50	48	50
		②							
③									
指標の説明	対象施設に対する立入検査（監視指導）の件数の比率								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A	4,807	4,772	7,115	4,220	5,616	1,396	
人件費	【正規（人数）】	(11.00)	(11.00)	—	(12.00)	(11.00)	—	
	【非常勤（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(0.00)	(1.90)	—	
	人件費 B	B	97,100	97,100	—	102,000	100,340	-1,660
事業費（人件費含む）	C=A+B	101,907	101,872	—	106,220	105,956	-264	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	4,474	5,084	4,761	5,281	3,229	-2,052
	地方債・その他		0	0	0	0	0	
	一般財源	E=C-D	97,433	96,788	—	100,939	102,727	1,788

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	環境衛生関係関係営業施設において、区民の健康安全を守るため、高い水準での衛生管理を担保している。今後は、行政による監視指導の効率化と併せて、施設管理者等による自主管理体制を推進していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	関係団体との連携を図り、自主管理の推進とともに、区民への啓発等により公衆衛生の向上を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	—	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 01

事務事業名	としま鬼子母神プロジェクト事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0803	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	としま鬼子母神プロジェクト			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	女性のライフプランに合わせた健康づくりを支援し、すべての人が安心して子どもを産み育てられるようにする。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	結婚前から妊娠、出産、子育て中の女性							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内在住・在勤・在学の女性を対象に、産婦人科医師等専門職による「女性のための専門相談」、母子保健情報の提供、赤ちゃん訪問後のフォロー訪問、啓発セミナーを実施し、結婚、妊娠、出産、子育てと切れ目のない支援の充実に取り組む。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	25・30・35歳の女性区民（女性の骨太健診個別通知対象者）8,731人 妊娠届提出及び転入した妊婦2,743人(2,523+220)							
事業の 取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	女性のための専門相談月1回計10回開催した 妊娠届時にとしま育児サポート手帳を配付。としま育児サポーター（助産師）が赤ちゃん訪問後のフォローとして、258件の訪問相談を行った ライフプランに関するミニ講座を女性の骨太健診時に開催。ライフステージに合わせた女性の健康づくりの推進ため尿もれ予防教室を新規実施。 健診やイベント情報、予防接種の接種時期を通知する、出産・子育てに関する情報発信モバイルサイト「見る知るモバイル」の周知チラシを妊娠届時に母子バックに同封し配付した 鬼子母神plusスペースを民間団体への貸出し、情報発信スペースとして周知した							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 女性のための専門相談実施回数	→	回	12	12	12	10	10	
	② 見る知るモバイル周知チラシ配付数	→	件	2,794	2,749	2,800	2,892	2,800	
③ 尿もれ予防教室実施回数	→	回	-	-	3	2	3		
指標の説明	①女性の健康と安心な妊娠・出産・子育てをサポートする総合相談の開催数（保健所移転及び新型コロナウイルス感染症拡大により回数減） ②「見る知るモバイル」周知するチラシを「母子バック」に入れて配付した数 ③尿もれ予防教室を新規に開始（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「おさらい編」1回分を次年度に延期）								
事業目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 女性のための専門相談参加延人数	→	人	234	220	280	88	280	
	② 見る知るモバイル登録数（年度末登録総数）	↗	人	5,351	6,430	6,400	7,374	7,500	
	③ 尿もれ予防教室参加延人数	→	人	-	-	60	39	60	
指標の説明	①女性の専門相談に参加した延べ人数（令和元年度個別歯科指導、メンテナンス体操を終了したため延べ人数が減っている） ②「見る知るモバイル」を登録して情報を受け取ることのできる登録者数 ③尿もれ予防教室の参加延人数（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「おさらい編」1回分を次年度に延期）								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	8,254	7,093	7,447	6,790	6,315	-475	
人件費	【正規(人数)】	(1.30)	(1.20)	—	(1.20)	(1.30)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.05)	(0.05)	—	(0.05)	(0.60)	—	
	人件費 B	B	11,230	10,380	—	10,380	13,210	2,830
事業費(人件費含む)	C=A+B	19,484	17,473	—	17,170	19,525	2,355	
財源内訳	国、都支出金		6,229	5,252	4,838	4,305	1,142	-3,163
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		438	437	464	404	564	160
	一般財源	E=C-D	12,817	11,784	—	12,461	17,819	5,358

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	見る知るモバイルを情報発信ツールとして活用しているが、同様の機能(予防接種の接種スケジュールのお知らせ)に関して、他事業者より提案が来ている。費用対効果及び利用する区民の利便性等を比較し、今後検討していきたい。		
上記対応、改善策の進捗状況	他事業者2社の提案を受けたが、予防接種の通知機能がない、または未完全であったため検討には至らなかった。現事業者から見やすいページへの変更や対応外国語数の増加の提案があり、30年度より委託金額も見直され、仕様内容に変更なく安くなったため、元年度も継続とした。今後も他事業者の情報収集を行っていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 04

事務事業名	妊婦健康診査・妊産婦歯科健康診査事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	--------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0803	-	04
事業を構成する 予算事業	①	妊婦健康診査経費			②	妊産婦歯科健康診査事業経費				
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥				⑦					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	医療機関等での妊婦健康診査費用を助成することで、妊娠中の健康管理の充実、及び、出産に係る妊婦の経済的負担の軽減を図る。また、豊島区歯と口腔の健康づくり推進計画で掲げた、実現したい人物像である「妊産婦自身と子の歯と口腔の健康管理ができる人」を増やす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民（妊婦・産婦）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	妊婦に対し妊婦健康診査受診票を交付し、受診票記載事項について全額公費負担する。また妊娠中から出産後または妊娠終了後1年に至るまでに1回、区内の実施歯科医療機関で受診に対しても公費負担する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①妊婦届出数（豊島区全体） 2,523件 ②妊産婦歯科健診票送付対象概数 2,523件								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	妊婦届のあった妊婦に妊婦健診受診券を渡す。 妊産婦歯科健診の受診券は妊婦届からおおむね1か月後に自宅に郵送する。 妊婦健康診査、妊産婦歯科健診とも契約した医療機関の委託して実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 妊婦健診原票受理件数（里帰り妊婦健診分含）	→	件	28,920	28,723	31,000	26,988	27,500
		② 子宮頸がん検診請求原票受理件数	→	件	2,209	2,281	2,200	2,199	2,200
③ 妊産婦歯科健診受診者数		↗	人	909	973	980	950	960	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 妊婦健診受診率（請求原票受理件数／交付枚数）	↗	%	79.6	78.8	80.0	76.4	80.0
		② 子宮頸がん検診受診率（請求原票受理件数／交付枚数）	↗	%	85.2	87.6	88.0	87.2	88.0
		③ 妊産婦歯科健康診査受診率	↗	%	35.0	37.4	38.0	37.7	38.0
妊婦健診受診率は、かなり高い数値で、推移しているが、外国籍妊婦や何等かの問題を抱えた妊婦が、出現しているケースもあり、今後、受診率を維持向上させていくことには、大きな意味がある。妊産婦歯科も、つい後回しになりがちな妊婦の歯科の健康をささえるために、今後とも向上させていく必要がある。									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	190,361	191,433	205,506	180,474	195,079	14,605
人件費	【正規(人数)】	(0.80)	(0.80)	—	(0.80)	(0.80)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,800	6,800	—	6,800	6,800
事業費(人件費含む)	C=A+B	197,161	198,233	—	187,274	201,879	14,605
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	197,161	198,233	—	187,274	201,879

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 06

事務事業名	乳幼児健康診査・相談・訪問事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0803	- 06	
事業を構成する 予算事業	①	乳児健康診査経費			②	乳幼児経過観察事業経費				
	③	1歳6か月児健康診査経費			④	出張健康相談事業経費				
	⑤	3歳児健康診査経費			⑥	こんには赤ちゃん事業経費				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	乳幼児の健康の保持増進及び児童虐待の予防と早期発見								
事業の対象 （対象となる人・物）	新生児から概ね3歳までの幼児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	母子保健法に基づき、生後4か月を迎えるまでの乳児期に保健師又は助産師による家庭訪問、3～4か月、6～7か月、9～10か月、1歳6か月、3歳児健診を実施。発育・発達の経過観察が必要な児に対し、小児科医による乳幼児経過観察日を設けている。また、区民ひろばへ保健師、栄養士、歯科衛生士が出張し、乳幼児の体重計測や個別相談を実施。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	出生数:1,936人(豊島区全数。平成元年年人口動態統計概数による。両親が外国籍、転入者は含まない) 3～4か月児健康診査発送数:1,407人(長崎管轄分含めた全体2,053人) 1歳6か月児健康診査発送数:1,418人(長崎管轄分含めた全体2,059人) 3歳児健康診査発送数:1,382人(長崎管轄分含めた全体1,963人)								
事業の取組実績	元年度の取組内容	新生児から4か月までの児と母親へ保健師又は委託助産師が訪問(赤ちゃん訪問)を実施。 3～4か月児健診月3回、1歳6か月児歯科健診月2回、3歳児健診を月2回直営で実施。6～7か月児健診、9～10か月児健診、1歳6か月児内科健診を医師会委託により実施。 乳幼児経過観察を毎月1回実施。出張育児相談を3会場でのべ16回実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	赤ちゃん訪問件数	↗	件	1,493	1,363	1,450	1,373	1,450
	②	3～4か月児健康診査受診者数	↗	人	1,480	1,388	1,450	1,322	1,450
③	3歳児健康診査受診者数	↗	人	1,307	1,227	1,300	1,225	1,300	
指標の説明	①赤ちゃん訪問(生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問)を実施した実数 ②3～4か月児健康診査を受診した人数 ③3歳児健康診査を受診した人数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
	①	赤ちゃん訪問率(訪問件数/出生概数)	↗	%	99.7	99.0	100.0	104.3	100.0
	②	3～4か月児健康診査受診率(受診者数/対象者数)	↗	%	93.6	92.7	96.9	94.0	96.5
	③	3歳児健康診査受診率(受診者数/対象者数)	↗	%	91.4	89.7	95.0	88.6	95.0
指標の説明	①豊島区出生概数に対する生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問件数の割合(訪問件数は外国籍と転入の乳児を含む) ②3～4か月児区内対象者に対する3～4か月児集団健診受診者数の割合 ③3歳児区内対象者に対する3歳児集団健診受診者数の割合								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	62,591	62,822	66,215	63,787	46,413	-17,374	
人件費	【正規(人数)】	(8.80)	(8.70)	—	(8.50)	(8.90)	—	
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(1.10)	—	(1.10)	(0.40)	—	
	人件費 B	B	78,400	77,910	—	76,210	77,090	880
事業費(人件費含む)	C=A+B	140,991	140,732	—	139,997	123,503	-16,494	
財源内訳	国、都支出金		3,407	3,497	3,433	5,824	5,765	-59
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	137,584	137,235	—	134,173	117,738	-16,435

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':改善・継続	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・保健所仮移転を機に健診会場のレイアウトや流れを見直し、健診従事者を増やすことで、受け入れ人数の増員や待ち時間の短縮を図る。(※ただし、3歳児人口が減った場合には、不要となる)		
上記対応、改善策の進捗状況	健診従事者を1名増 3歳児健康診査発送数は横ばい。 3歳児健康診査発送数:平成29年度 1,936人、平成30年度 1,916人、令和元年度 1,965人		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 07

事務事業名	新生児聴覚検査事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性							
	事業開始年度	元年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No. 3 - 3 - 2 - 13
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号
事業を構成する 予算事業	①	新生児聴覚検査事業経費			②		
	③				④		
	⑤				⑥		

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。
政策	健康な生活の維持・増進			
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】	施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	検査費用の一部公費助成により経済的負担を軽減することで、すべての新生児が聴覚検査を受けることができるよう推奨し、聴覚障害の早期発見と適切な治療・支援につなげ、音声言語の発達への影響を最小限に抑えられるようにする。								
事業の対象 （対象となる人・物）	出生から50日以内の新生児								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	妊娠届時に新生児聴覚検査受診票を交付する。出産時等に医療機関に受診券を提出し、公費助成（上限額3,000円）により検査を受ける。精密検査が必要となった場合は精密健診票を発行する。その他、赤ちゃん訪問等の際に受診結果を把握する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和元年度出生数1,936人（概数）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	妊娠届時に新生児聴覚検査の受診券を交付する。出産時等に医療機関に受診券を提出し、公費助成（上限額3,000円）により検査を受ける。精密検査が必要となった場合は保護者に説明をし、精密健診票を発行する。その他、赤ちゃん訪問等の際に受診結果を把握する。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 新生児聴覚検査受診票交付	→	人				2,255	2,300
		② 初回検査実施	→	人				1,904	1,950
③ 精密健診票発行		→	人				5	7	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	① 初回検査実施率	→	%				84.4	85.0
		② 精密検査実施率	→	%				80.0	100.0
		③		%					
①受診票を交付した人の数 ②初回検査を実施した人の数 ③初回検査、確認検査を経て精密検査が必要とされた人の数									
①受診票交付を受けた人のうち、検査を実施した人の割合（検査実施者数/受診票交付者数） ②精密健診が必要とされた人のうち、精密健診を受けた人の割合（精密健診受診者数/精密健診が必要とされた人の数）									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A			6,569	5,701	6,569	868
人件費	【正規(人数)】			—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—	(0.00)	(0.00)	—
人件費 B	B	0	0	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	7,401	8,269	868
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	0	0	—	7,401	8,269	868

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応		
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	令和元年度新規事業	
上記対応、改善策の進捗状況		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 09

事務事業名	幼児歯科健康診査事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 7		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0803	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	歯科衛生事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	乳幼児期の歯と口腔の健やかな発達と楽しい育児の支援								
事業の対象 （対象となる人・物）	乳幼児とその保護者、保育園児、妊婦								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	むし歯予防・食育対策、保護者への正しい知識の普及啓発を健診事業、健康教育事業の中で実施する ・子ども歯科健診・・・2歳児、2歳半児、3歳半～4歳未満児を対象に池袋管轄、長崎管轄ごとに行う ・1歳児歯科健診・・・豊島区全域の1歳児を対象に池袋保健所で歯科健診を行う ・歯科健康教育・・・保育園、区民ひろばで歯科保健指導をおこなう								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・1歳児歯科健診対象者数2,081人 ・2歳児歯科健診対象者数2,067人 うち池袋管内対象者数1,440人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	・子ども歯科健診を池袋保健所管内で22回実施した ・1歳児歯科健診を24回実施した ・保育園（区立・私立）の歯科巡回指導を48園で実施した。30年度より歯科衛生士会に事業を一部委託し、希望する保育園すべてで歯みがき指導を行えるようにした。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 1歳児歯科健診	↗	人	1,184	1,270	1,280	1,182	1,200	
	② こども（2歳児）歯科健診	↗	人	878	855	870	929	930	
③ 歯科巡回指導（保育園）	↗	人	3,106	2,972	3,100	3,447	3,500		
指標の説明	①豊島区全域の1歳児の歯科健診受診者数 ②池袋保健所管内での2歳児歯科・子ども歯科健診受診者数 ③豊島区全域の保育園（区立・私立）の希望園で行う歯みがき指導受診者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 3歳児健診のむし歯のない子の割合	↗	%	89.9	91.9	92	91.6	92	
	②								
	③								
指標の説明	歯が生える前後から乳幼児及びその保護者に歯科健診及び歯みがき指導を行うことで、正しい歯みがき、生活習慣の情報提供ができ、3歳になった時のむし歯罹患率が少なく、むし歯のない子の割合が多くなる。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	7,979	8,908	10,495	10,068	4,464	-5,604
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.70)	(0.70)	—
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.10)	—	(0.10)	(0.10)	—
	人件費 B	B	6,310	6,310	—	6,310	6,310
事業費(人件費含む)	C=A+B	14,289	15,218	—	16,378	10,774	-5,604
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D	244	280		288	35
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	14,045	14,938	—	16,125	10,486

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	30年度より、歯科巡回指導一部委託し、歯科巡回指導を希望するすべての園への歯科健康教育を行えるよう体制を整えた。歯科健康教育を充実させることにより、目標の達成を目指す。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度より歯科巡回指導一部委託し、希望する保育園(公立・私立)すべてで実施することができた。歯科健康教育、歯科健診を通じて口腔ケアのみならず「気になる親子」の早期発見にもつなげている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 11

事務事業名	栄養指導事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 8		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0803	- 10	
事業を構成する 予算事業	①	栄養指導経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	新しく正しい知識を普及することで、自身や家族、また特定給食施設利用者等の健康意識を高め、健康づくりを実践できる人を増やす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	一般区民及び区内特定給食施設等に従事する栄養士等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> ○豊島区健康プラン(食育推進プラン)に基づき、食を通じて心身共に健康な区民を増やすことを目的に、正しい知識・情報を発信し対象に合わせた実践方法のヒントを提供する。 ・食育講演会:食育に関するテーマを設け、広く区民向けの講演会を実施する。 ・栄養指導講習会:離乳食講習会・子育てママの食育講習会・その他乳幼児向け講習会等、子育て世代を中心とした講習会(講話・レシピ紹介等)を実施する。 ・栄養技術講習会:区内特定給食施設等に勤務する栄養士等へ講習会を実施することで、各施設対象者に給食提供を通じて健康づくりに繋げる。 ・食品の適正表示(情報提供):骨太健診・生活習慣病予防健診などの機会や、その他の講習会の機会に情報提供・普及啓発を実施する。 								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・健康増進法に基づく給食開始届出数:261施設(R2.3月末)								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・特定給食施設等指導(栄養技術講習会・給食施設講習会ほか):3回 ・栄養指導講習会(食育講座・離乳食講習会・出前講座ほか):66回 ・食育講演会:3回 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 栄養技術講習会参加者数	↗	人	126	162	165	114	90
		② 栄養指導講習会参加者数	↗	人	2864	2919	2900	2554	2800
	③ 食育講演会参加者数	↗	人	100	170	120	141	90	
	指標の説明	①特定給食施設等を対象とした講習会 ②乳幼児を対象とした集団栄養指導講習会(食育講座・出前講座・1歳児歯科健診時栄養講習会・離乳食講習会等) ③食育講演会成人向け・乳幼児向け合計							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度目標(計画)	元年度(実績)	2年度(計画値)
		① 参加者評価	→	%	94	92	90	81.5	90
		② おいしく楽しく食べる子の割合	↗	%	33.9	30.2	35.0	32.8	35.0
		③							
	指標の説明	①特定給食施設を対象とした講習会アンケートにおいて「大変良かった」と及び「良かった」と回答した割合 ②健康プラン・健康づくりの推進における数値目標(3歳児健診アンケート:食事に関する心配事がない子の割合)							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(R1決算比)
事業費	A	1,054	1,193	1,871	1,398	1,042	-356
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.40)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.30)	—
人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	4,480	1,080
事業費(人件費含む)	C=A+B	4,454	4,593	—	4,798	5,522	724
財源内訳	国、都支出金	433	552		667	764	97
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	4,021	4,041	—	4,131	4,758	627

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	なし		
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 12

事務事業名	豊島区特定不妊治療事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 11	
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0803 - 11	
事業を構成する 予算事業	①	豊島区特定不妊治療費助成事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち					施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。			
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	すべての人が安心して子どもを産み育てられる社会をめざし、不妊治療を受ける夫婦（事実婚を含む）の経済的負担の軽減を図る								
事業の対象 （対象となる人・物）	妊娠を望み「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定を受けている区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	平成29年7月より開始した事業。不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、「東京都特定不妊治療費助成事業」の承認決定を受けている区民に対し、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精、男性不妊治療）にかかった保険適用外の治療費の一部を助成する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	25歳～44歳の豊島区の女性の人口 29年度（30年1月1日現在） 48,352人 30年度（31年1月1日現在） 48,436人 元年度（元年1月1日現在） 48,416人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	東京都特定不妊治療費助成の承認決定を受け、申請のあった区民に対し保険適用外の治療費の一部を助成した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 助成金額	→	千円	4,449	9,973	12,019	11,868	12,461	
	② 特定不妊治療費助成件数	→	件	96	262	270	271	289	
③									
指標の説明	不妊治療を開始する夫婦は増加傾向にあり、件数は伸びてきている。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 助成件数の人口に占める割合	→	%	0.20	0.54	0.56	0.56	0.66	
	②								
	③								
指標の説明	妊娠を望む区民への積極的受診ひいては少子化対策のためにも個人のプライバシーや感情に配慮しつつ啓発する必要がある。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	4,451	11,333	12,019	11,870	11,519	-351
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	7,001	13,883	—	14,420	14,069	-351
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	7,001	13,883	—	14,420	14,069

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業の継続と共に助成を必要とする件数や金額等の推移を把握する。		
上記対応、改善策の進捗状況	29年7月から事業を開始し、30年度の状況から、おおむね必要とする件数と助成金額が把握できた。個人のプライバシーや感情への配慮にも考慮しつつ周知の拡大等に努めた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 18

事務事業名	健康危機管理事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3	3	3
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0803	-	18
事業を構成する 予算事業	①	新型インフルエンザ対策経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	関係機関との会議や訓練により協力体制を強化し、新型インフルエンザ等発生時の迅速対応、医療体制の確保、感染拡大防止を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	新型インフルエンザ等の感染拡大防止に備えた医療体制の構築を目指して、定期的に三師会、病院等関係団体と検討会を開催し、情報を共有し、課題に対する協議を行う。また、関係団体と合同の初動対応訓練を実施し、連携を強化する。 ※地域保健課0801-18と同一事業								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	人口（住民基本台帳登録者数（2020.1.1））290,246人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	対策講演会「新型インフルエンザ等発生時に医療機関に求められること」日本医師会総合政策研究機構非常勤講師 高山 義浩氏を講師に招き実施。参加団体は、豊島区医師会、豊島区歯科医師会、区内病院、豊島区薬剤師会、区職員。 区内医療機関、薬局、区関係機関、職員を対象とした、外部講師による講義とPPE着脱訓練を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	新型インフルエンザ対策訓練実施回数	→	回	2	1	1	1	1
	②								
③									
指標の説明	①新型インフルエンザ発生を想定し、PPE（個人防護服）着脱や感染症指定医療機関との連絡、疫学調査等の訓練を行った回数。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	新型インフルエンザ対策訓練参加者数	↗	人	41	42	50	48	50
	②								
	③								
指標の説明	参加者数は延べ人数								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）		
事業費	A	244	65	263	132	263	131		
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.90)	—		
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	7,650	4,250	
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,644	3,465	—	3,532	7,913	4,381		
財源内訳	国、都支出金		61	0	93	42	93	51	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	3,583	3,465	—	3,490	7,820	4,330	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 19

事務事業名	災害時における在宅人工呼吸器使用者に対する支援事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	---------------------------	------	-------	-------

事業特性									
	事業開始年度	29年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 7
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0803 - 19
事業を構成する 予算事業	①	災害時における在宅人工呼吸器使用者に対する支援事業経費			②				
	③				④				
	⑤				⑥				

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	新型インフルエンザ等の感染拡大防止や災害医療体制・保健衛生体制の構築など、健康危機への対応を強化します。			
政策	健康な生活の維持・増進								
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	災害時に人工呼吸器使用者の生命を守るよう個別支援計画作成し療養環境を整備する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区内人工呼吸器使用者及びその家族、訪問看護ステーション等医療関係者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	在宅人工呼吸器使用者に対する「災害時個別支援計画」の作成を訪問看護ステーションに委託し、円滑な計画作成とともに、病状変化に的確に対応した計画修正と発災時を想定した訓練等を実施する。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	・在宅で人工呼吸器を使用している人数（睡眠時無呼吸症候群を除く）20名 （難病、小児慢性疾患の医療費助成時の面接、障害福祉課、高齢者福祉課、訪問看護ステーション等からの情報提供にて把握）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅で人工呼吸器を使用している方の把握 ・訪問看護ステーション連絡会にて、災害時個別支援計画の作成依頼 ・訪問看護ステーションの災害時個別支援計画作成時の支援 ・訪問看護ステーションに対し、訓練を実施依頼 ・風水害に伴う停電に備え準備情報配信 							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	災害時個別支援計画作成数	↗	件	14	18	17	16	16
	②	在宅人工呼吸器使用者リストの作成	→	回	1	1	1	1	1
③									
指標の説明	①在宅人工呼吸器使用者で災害時個別支援計画を作成した件数 ②災害時対応に備え、区内在宅人工呼吸器使用者リストを更新した回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	災害時想定訓練実施人数	↗	件	11	17	17	11	16
	②								
	③								
指標の説明	①災害時個別支援計画にもとづき、家族及び関係者が災害用備蓄品の確認、災害時を想定した人工呼吸器作動確認と人工呼吸器使用者の状態観察、安否連絡等について訓練を行った件数。								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)		
事業費	A	430	216	323	121	325	204		
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.40)	—	(0.40)	(0.30)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	1,700	3,400	—	3,400	2,550	-850	
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,130	3,616	—	3,521	2,875	-646		
財源内訳	国、都支出金		235	235	160	161	0	-161	
	使用料・手数料	D						0	
	地方債・その他							0	
	一般財源	E=C-D	1,895	3,381	—	3,360	2,875	-485	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・早い時期からの働きかけを行うと共に、作成が速やかに行えるよう、作成マニュアルの見直しを行う。 ・平成29年度までは、作成マニュアルの印刷製本を業者に頼んでいた。平成30年度からは、所内で印刷製本を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	5月に訪問看護ステーション連絡会、9月介護保険事業者連絡会にて事業説明するとともに、9月、2月に災害時訓練実施を呼びかけた。マニュアル作成は所内印刷機で作成した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 21

事務事業名	感染症対策事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 3 - 1		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0803	- 21	
事業を構成する予算事業	①	感染症予防・発生动向調査事業経費			②	エイズ対策経費				
	③	特定感染症検査等経費			④	感染症の診査に関する協議会（結核）経費				
	⑤	結核健康診断等（定期）経費			⑥	結核健康診断等（法17条）経費				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	感染症予防の正しい知識の普及啓発と予防接種率の向上など、感染症対策を強化します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	健康危機管理の強化			施策番号	3-3-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	検査による早期発見を早期治療につなげ、結核・性感染症等のまん延を防止する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民一般・若年層・結核ハイリスク者等 区内医療機関・社会福祉施設・学校等								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	結核・性感染症等の感染症の早期発見、感染拡大防止のため、HIV（エイズ）/性感染症検査・相談及びB型・C型肝炎ウイルス検査、結核健診・結核患者服薬支援等を実施する。 若年層を対象とした、健診通知に検査案内及び感染症情報を同封する等して、感染症に対する正しい知識の普及・啓発を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①人口（住民基本台帳登録者数（2020.1.1）290,246人 ②20歳から39歳男性52,893人（平成31年4月1日現在）うち健診案内通知9,254件（25歳、30歳、35歳） ③区内日本語学校14校（2019.7.1現在）								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	①池袋保健所内における血液検査・尿検査による、HIV（エイズ）/性感染症検査、相談事業 ②生活習慣病予防健診でのB,C型肝炎ウイルス検査の実施 ③区内にある日本語学校で希望する学校の学生を対象とした胸部X-P写真撮影による健康診断							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① HIV（エイズ）/性感染症検査・相談実施回数	→	回	12	12	11	11	12
		② B型・C型肝炎ウイルス検査実施回数	→	回	12	12	11	11	12
	③（結核）日本語学校健診受診者数	↗	人	4250	3092	4000	3,550	3,700	
	指標の説明	①②各検査実施回数 ③日本語学校を対象としたレントゲン検査受診数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① HIV（エイズ）/性感染症検査件数	↗	件	581	623	550	552	550
		② B型・C型肝炎ウイルス検査件数	↗	件	700	692	650	634	650
		③（結核）日本語学校健診患者発見率	↘	%	0.37	0.03	0.25	0.11	0.25
	指標の説明	①②各検査受診件数 ③発見患者数/受診者数							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （R1決算比）	
事業費	A	12,289	13,094	15,726	13,774	10,988	-2,786	
人件費	【正規（人数）】	(5.50)	(6.40)	—	(6.40)	(6.10)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.40)	—	
	人件費 B	B	46,750	54,400	—	54,400	53,290	-1,110
事業費（人件費含む）	C=A+B	59,039	67,494	—	68,174	64,278	-3,896	
財源内訳	国、都支出金		6,469	4,290	7,032	9,808	4,366	-5,442
	使用料・手数料	D					0	
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	52,570	63,204	—	58,366	59,912	1,546

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	厚労省の研究事業に参加し、29年度からHIV即日検査の携帯サイト予約システムを試行導入している。増加している梅毒の情報など感染症トピックスを区内関係機関と連携して周知し、拡大予防をすすめる。		
上記対応、改善策の進捗状況	携帯サイト予約システムをHIV通常検査予約にも導入した。また、HIV即日検査に梅毒検査の同時実施を行うとともに、梅毒患者が増加している情報提供や性感染症検査案内のリーフレット等を区内大学保健室に送付し、周知協力を依頼した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0803 - 22

事務事業名	ゆりかご・としま事業	担当組織	池袋保健所	健康推進課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 6	
	単独／補助	国・都補助事業		運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0803 - 22	
事業を構成する 予算事業	①	ゆりかごとしま事業				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	妊娠から子育てまで必要な相談・支援が切れ目なく受けられる体制を強化し、“女性にやさしいまちづくり”に資する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	妊娠届出者及び妊婦転入者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	妊娠期は助産師又は保健師が、出産後は保育士等が面接し、面接時それぞれに育児パッケージを交付する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	令和元年度妊娠届2,523人、令和元年出生数1,936人（豊島区全数。平成元年人口動態統計概数による。両親が外国籍、転入者は含まない）							
事業 取組 実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	妊娠届時に助産師又は保健師が面接し、妊娠中の不安への対応や産後の支援サービスについて情報を提供。継続支援を要する場合には「ゆりかご・としま支援計画」を作成し地区担当保健師が訪問等により出産後も支援を継続。また、庁舎内保健所出張窓口や東西区民事務所で妊娠届をしたかたへ「ゆりかご面接券」を郵送し予約による面接を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① ゆりかご面接者数	↗	人	1,656	1,652	1,800	1,681	1,800
		②							
③									
指標の説明	妊娠届後、流産等出産に至らない場合や医療管理を要し入院となる場合があるため妊娠届の7割を目標とした。								
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① ゆりかご支援計画作成者目標達成率	→	%	100	100	100	100	100
		②							
	③								
指標の説明	ゆりかご面接で児童虐待ハイリスク他継続支援が必要な妊婦に対し作成した「ゆりかご支援計画」に基づき支援することができた割合。								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		増減 （R1決算比）	
	決算	決算	予算	決算	予算			
事業費	A	17,729	18,680	19,872	17,770	20,825	3,055	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.50)	—	(0.50)	(0.50)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(2.00)	—	
	人件費 B	B	4,250	4,250	—	4,250	11,450	7,200
事業費（人件費含む）	C=A+B	21,979	22,930	—	22,020	32,275	10,255	
財源内訳	国、都支出金		19,301	19,007	16,415	19,516	0	-19,516
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		1,356	1,360	1,374	1,457	1,693	236
	一般財源	E=C-D	1,322	2,563	—	1,047	30,582	29,535

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	経産婦へのゆりかご面接確認事項の整理。働き世代に対するサービス向上として、土曜日のゆりかご面接実施について検討する。		
上記対応、改善策の進捗状況	経産婦用ゆりかご面接ガイドを作成し、母子保健型子育て世代包括支援センターで活用している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度	★★	

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 01

事務事業名	としま鬼子母神プロジェクト事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	-----------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携	該当	前年度事業整理番号	0804	- 01	
事業を構成する 予算事業	①	としま鬼子母神プロジェクト事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					
	⑥									

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	女性が直面する大きな健康課題である妊娠について、産科医師・専門家による講演会等を通じて情報を提供し、女性及び男性のどちらの認識も深める。								
事業の対象 （対象となる人・物）	結婚前から妊娠、出産、子育て世代の区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	結婚・出産・子育てと切れ目のない支援を充実し、子育て世代の定住を促進する。 ここでは、ライフプランに関するセミナーを開催して知識の普及啓発を図る。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	住民記憶台帳登録者数 H29年～R2年各4月 18～29歳人口：29年：54,677人、30年：55,740人、31年：56,234人、R2年：55,085人 30～39歳人口：29年：50,926人、30年：50,615人、31年：50,265人、R2年：50,111人 40～55歳人口：29年：67,242人、30年：68,636人、31年：69,732人、R2年：70,514人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	区内大学との連携やFF協定を活用し、結婚・出産前の年代を対象としたセミナーを実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	ライフプランに関するセミナー開催数	→	回	2	1	1	2	1
	②	セミナー延参加者数	↗	人	30	12	30	27	30
③									
指標の説明	①セミナーの開催数 ②セミナーの参加者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	女性の健康に関する施策・サービスの充実	↗	%	20.7	-	20	17.4	20
	②								
	③								
指標の説明	①「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における「女性に優しいと感じる街に大切だと思うこと」の設問の「女性の健康に関する施策・サービスの充実」に回答した割合。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	8	0	67	59	39	-20
人件費	【正規(人数)】	(0.15)	(0.25)	—	(0.20)	(0.20)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	1,275	2,125	—	1,700	1,700	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,283	2,125	—	1,759	1,739	-20
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	1,283	2,125	—	1,759	1,739	-20

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	昨年度実施の内容を振り返り、事業の対象者をゼミ参加の学生以外にも拡大できる可能性を検討する。大学ゼミとの協力関係を継続することで、事業の安定化を図る。また、セミナーの実施場所を追加することも視野に啓発活動を継続する。		
上記対応、改善策の進捗状況	事業対象である概ね20歳代から30歳代の区民が参加しやすい場所で実施するため、FFパートナーシップ協定を活用して、池袋ルミネを会場としてセミナーを開催した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 04

事務事業名	乳幼児健康診査・相談・訪問（こんには赤ちゃん事業・母子保健対策）事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	------------------------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 5		
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		前年度事業整理番号	0804	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	乳児健康診査経費			②	1歳6か月児健康診査経費				
	③	3歳児健康診査経費			④	出張健康相談事業経費				
	⑤	こんには赤ちゃん事業経費			⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	健康診査の実施により、乳幼児の成長状態が確認できている状態。生後4か月までの乳児家庭を、保健師・助産師が全戸訪問し、母子に対する保健指導を実施するとともに適切な子育て支援を提供する。育児相談（保健指導・栄養指導・歯科指導）の実施により、子育てにおける不安・悩みが解消され、乳幼児が健全に成長している								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民（乳幼児）、育児相談を必要とする区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	生後4か月までの乳児がいる全家庭を保健師または助産師が訪問し、保健指導を及び育児支援を実施。3～4か月児・1歳6か月児・3歳児を対象に健診を実施し、歯科健診、保健指導、栄養指導を併せて実施。所内のほか高松・要町地区分室において乳幼児の育児相談を実施。保健指導、歯科指導、栄養指導を実施。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区出生数（人口動態統計の概数：両親とも外国籍の場合は含まない） 28年度：2,073人、29年度：2,109人、30年度：2,009人、R元年度：1,936人 3～4か月児健康診査対象者数 28年度：622人、29年度：640人、30年度：645人、R元年度：646人 3歳児健康診査対象者数 28年度：543人、29年度：526人、30年度：548人、R元年度：581人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問、3～4か月児・1歳6か月児・3歳児を対象とした集団健診、乳幼児の育児相談を実施した。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	訪問率（豊島区出生概数対訪問件数）	↗	%	99.7	99.0	96.0	104.3	97.0
	②	3～4か月児健康診査受診率（受診者数/対象者数）	↗	%	92.0	95.2	96.0	95.4	96.0
③	3歳児健康診査受診率（受診者数/対象者数）	↗	%	91.4	98.4	90.0	91.0	91.0	
指標の説明	①豊島区出生概数に対する生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問件数率（訪問件数は外国籍と転入の乳児を含む） ②3～4か月児区内対象者に対する3～4か月児集団健診受診者数の割合 ③3歳児区内対象者に対する3歳児集団健診受診者数の割合								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	①	子育て世代の区内定着率	↗	%	70.0	68.0	70.0	70.1	70.0
	②	区民意識調査「安心して子どもを産み育てることができる」回答割合	↗	%	17.3	18.5	19.0	19.0	20.0
	③								
指標の説明	①子育て世代の区内定着率（前3年度妊娠届出数における現年度3歳児健診対象者数の割合） ②「協働のまちづくりに関する区民意識調査」において、子育て「妊娠・出産期からきめ細やかな支援がなされ、安心して子どもを産み育てることができる」と回答した割合								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	12,287	12,418	13,210	12,618	13,081	463	
人件費	【正規(人数)】	(3.84)	(4.20)	—	(3.90)	(3.90)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.55)	(0.20)	—	(0.20)	(2.00)	—	
	人件費 B	B	34,620	36,420	—	33,870	40,350	6,480
事業費(人件費含む)	C=A+B	46,907	48,838	—	46,488	53,431	6,943	
財源内訳	国、都支出金		1,448	1,451	1,590	2,590	1,609	-981
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	45,459	47,387	—	43,898	51,822	7,924	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	30年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	【新規・拡充事項】 ・従事者用のチェックシート、健診票シールの活用		
上記対応、改善策の進捗状況	健診対象者の保健指導状況を地区担当保健師が事前に確認し、健診時に確認漏れがないようチェックシートに記載し情報共有している。さらに個人健診票に目印シールを貼付し、個別支援に活用している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 05

事務事業名	幼児歯科健康診査事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 7		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0804	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	歯科衛生経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	ライフステージに合わせ、女性の健康づくりを総合的に支援するとともに、結婚前から子育てに係る年代に対する切れ目のない支援を充実させます。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	乳幼児期から歯と口腔の健康づくりを推進し、区民の生涯にわたる健康の保持を増進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民(乳幼児)								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	乳幼児をむし歯から守るために適切な予防指導、早期予防処置を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	1歳6か月児健康診査対象者数 29年度:577人、30年度:599人、R元年度:641人 3歳児健康診査対象者数 29年度:526人、30年度:548人、R元年度:581人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	法定健診である1歳6か月児健診から3歳児健診の間、何も健診がなく、歯と口の環境・成長が劇的に変わる2歳児に対しては個別通知を発送し、受診勧奨を行なっている。 豊島区歯と口腔の健康づくり推進条例、同計画を策定したことをきっかけに、乳幼児期の実現したい人物像「むし歯がなく、正しい生活習慣を身につけた子」を目標に掲げ、平成28年度から、乳幼児歯科相談事業の見直しを行なった。「乳幼児歯科衛生相談」を、「こども歯科健診」（毎月2日間実施、年間延392人が受診）とし、対象を2歳児、2歳半児、3歳半～4歳未満児とした。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 1歳6か月児保健指導者数	↗	人	497	563	550	547	550
		② 3歳児健康診査受診者数	↗	人	481	540	500	527	500
	③ こども歯科健診受診者数	↗	人	363	327	350	392	400	
	指標の説明	①長崎管内の1歳6か月児の年間延保健指導者数。 ②長崎管内の3歳児健診の年間延受診者数。 ③2歳児、2歳半児、3歳半～4歳未満児を対象にしたこども歯科健診の受診者数。							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
		① 1歳6か月児保健指導でのむし歯のない児童の割合	↗	%	99.0	99.3	98.0	94.9	98.0
		② 3歳児歯科健診でのむし歯のない児童の割合	↗	%	92.5	91.7	95.0	93.2	95.0
		③							
	指標の説明	①、②共に、むし歯のない児童数を受診者数で除した割合。健康な歯をもつ児童の割合。							

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A	1,560	1,494	1,502	1,496	1,502	6	
人件費	【正規(人数)】	(0.02)	(0.05)	—	(0.05)	(0.05)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.02)		—		(0.60)	—	
	人件費 B	B	242	425	—	425	2,585	2,160
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,802	1,919	—	1,921	4,087	2,166	
財源内訳	国、都支出金						0	
	使用料・手数料	D	53	62	64	84	64	-20
	地方債・その他						0	
	一般財源	E=C-D	1,749	1,857	—	1,837	4,023	2,186

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	鬼子母神プロジェクトの一環として、同時健診時に引き続き他職種及び他事業との連携を図り、妊産婦歯科健診の更なる充実に取り組む。		
上記対応、改善策の進捗状況	健診時や母親学級時に、乳幼児だけでなく妊産婦に対しても、連携のとれた事業展開が実施できている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 06

事務事業名	栄養指導事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	3 - 3 - 2 - 8		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0804	-	06
事業を構成する 予算事業	①	栄養指導経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち				施策の目標	生活習慣の改善と運動習慣の定着、また歯と口腔の自己管理による豊かな食生活を送れる人の増加など、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。				
政策	健康な生活の維持・増進									
施策	こころと体の健康づくりの推進【重点】			施策番号	3-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	講習会参加者を中心に、正しい食の知識が広がる状況。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民（乳幼児とその保護者、妊産婦）								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	離乳食講習会や食育講習会などにおいて食材や調理を媒体とした講習会を実施する。個別栄養相談として、妊産婦栄養指導、乳幼児栄養指導、成人栄養指導を実施している。								
基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	3～4か月児健康診査対象者数 29年度:640人、30年度: 645人、R元年度:646人 1歳6か月児健康診査対象者数 29年度:577人、30年度: 599人、R元年度:641人 3歳児健康診査対象者数 29年度:526人、30年度:548人、R元年度:583人								
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	離乳食講習会や食育講習会及び、母親学級などにおいて食材や調理を媒体とした講習会を実施する。個別栄養相談として、妊産婦栄養指導、乳幼児栄養指導、成人栄養指導を実施している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 講習会開催回数	→	回	25	24	20	25	20	
	② 講習会参加者数	↗	人	582	403	400	435	400	
③ 個別栄養相談者数	↗	人	2,452	2,483	2,400	2,346	2,400		
指標の説明	①乳幼児及び妊産婦を対象とした講習会開催回数 ②乳幼児及び妊産婦を対象とした講習会参加者数 ③妊産婦、乳幼児、成人を対象とした個別栄養相談者数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	① 講習会実施後アンケート「わかりやすかった」の割合	↗	%	83.0	81.4	85.0	80.5	83.0	
	② 区民意識調査の充実していると回答した割合	↗	%	14.8	15.5	17.0	18.1	20.0	
	③								
指標の説明	①講習会参加者の受講後アンケートの評価のうち、「わかりやすかった」と回答した参加者の割合（年間） ②「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における健康・保健の「ライフステージに合わせた、こころとからだの健康づくりに関する支援が充実している」と回答した割合								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		29年度	30年度	令和元年度		令和2年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)
事業費	A	898	756	1,124	857	1,275	418
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.40)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費 B	B	1,700	3,400	—	2,550	2,550	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,598	4,156	—	3,407	3,825	418
財源内訳	国、都支出金	454	147	395	145	581	436
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	2,144	4,009	—	3,262	3,244	-18

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	開催時の定員については許容範囲を考慮したうえで増加する方針を継続する。実施方法の検討・改善も継続する。		
上記対応、改善策の進捗状況	新しい生活様式による定員の縮小については、開催時間を短縮(内容の精査含む)して回数を増やし、総定員数を維持する。また、予約制育児相談や電話での相談等、個別相談を充実している。離乳食についてはホームページの作成及びその充実を図っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

令和元年度（令和2年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0804 - 09

事務事業名	ゆりかご・としま事業	担当組織	池袋保健所	長崎健康相談所
-------	------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	27年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	4 - 2 - 1 - 4	
	単独／補助	区単独事業		運営形態	直営	公民連携		前年度事業整理番号	0804 - 09	
事業を構成する 予算事業	①	ゆりかご・としま事業経費				②				
	③					④				
	⑤					⑥				

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	子どもを共に育むまち				施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。				
政策	子ども・子育て支援の充実									
施策	地域の子育て支援の充実			施策番号	4-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組内容	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	妊娠から子育てまで必要な相談・支援が切れ目なく受けられる体制を強化し、“女性にやさしいまちづくり”に資する							
	事業の対象 （対象となる人・物）	妊娠届出者及び妊婦転入者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	妊娠期は助産師又は保健師が、出産後は保育士等が面接し、面接時それぞれに育児パッケージを交付する。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成31年度妊娠届2,743人（転入妊婦220人含む）、平成31年出生数2,082人（暫定値）							
事業の取組実績	元年度の取組内容 （元年度に実施した具体的な業務内容）	妊娠届時に助産師又は保健師が面接し、妊娠中の不安への対応や産後の支援サービスについて情報提供。継続支援を要する場合には「ゆりかご・としま支援計画」を作成し地区担当保健師が訪問等により出産後も支援を継続。また、庁舎内保健所出張窓口や東西区民事務所で妊娠届をしたかたへ「ゆりかご面接券」を郵送し予約による面接を実施。助産師による妊婦のための母乳教室を実施。ゆりかご・ふらっと（妊婦同士の交流等）を実施。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
	指標の説明	①ゆりかご面接者数は、妊娠届後、流産等出産に至らない場合や医療管理を要し入院となる場合があるため、妊娠届の約7割と見込む。②①の面接者のうち、ハイリスク妊婦に作成した支援計画数。③妊娠期からの母乳育児支援のための教室の参加者数。							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度目標（計画）	元年度（実績）	2年度（計画値）
事業目標の達成状況	指標の説明	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における①子育て「妊娠・出産期からきめ細やかな支援がなされ、安心して子どもを産み育てることができる」の設問と②女性に優しいと感じるまちの「安心して子どもを産み育てられる環境整備」の設問に回答した割合。							
	指標の説明								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	29年度	30年度	令和元年度		令和2年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (R1決算比)	
事業費	A		4,019	4,007	37	-3,970	
人件費	【正規(人数)】		—			—	
	【非常勤(人数)】				(0.60)	—	
人件費 B	B	0	0	0	2,160	2,160	
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	4,007	2,197	-1,810	
財源内訳	国、都支出金			3,358		-3,358	
	使用料・手数料	D				0	
	地方債・その他					0	
一般財源	E=C-D	0	0	649	2,197	1,548	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	—	直近の詳細評価対象事業年度	—
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	—:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★